

調査速報

外食需要動向（2020年6月）

外食チェーンの減収率が5月よりも縮小

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2020年6月の1世帯あたり実質外食支出金額は、全国、関東地方とも2か月連続で前月の水準を上回り底打ちが確認される。ただし、支出金額の水準は前年同月の65%程度に留まっており、戻りは鈍いと考えられる。
- 6月の外食産業売上高(名目値)は前年同月比21.9%減と、5月の同32.3%減に比べて減収率が10.3ポイント縮小した。
- 客足の戻りは郊外や住宅地域で先行しており、都心部では遅いようだ。コロナ禍によるリモートワークの実施や、宴会や会食等の自粛継続などが、都心部での外食需要の戻りを鈍くしているとみられる。

1. 2020年6月の家計の実質外食支出は底打ちが確認されるが、戻りは鈍い

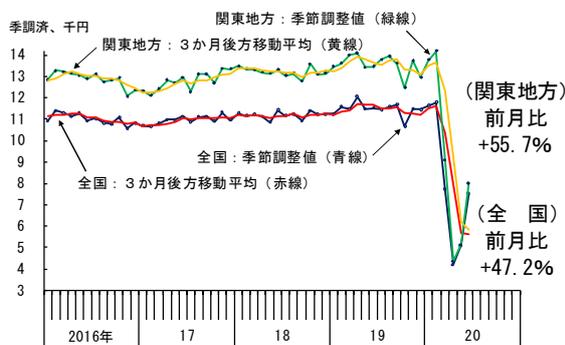
総務省「家計調査」に基づく2020年6月の1世帯あたり実質外食支出(用途別分類、2人以上の世帯、学校給食を除く、実質化および季節調整は浜銀総合研究所が実施)は、全国で前月比47.2%増(前年同月比は35.3%減)、関東地方で前月比55.7%増(同35.0%減)となった(図表1)。全国、関東地方とも、2か月連続で前月の水準を上回り、4月を底に増加に転じたことが確認される。5月中旬以降、「緊急事態宣言」が全国で順次解除されたことから、家計の外出自粛が徐々に緩和に向かい始めたこととみられる。ただし、全国、関東地方とも、6月の外食支出金額の水準は前年同月の65%程度に留まっており、以下で述べる「外食産業市場動向調査」と合わせてみると、戻りは鈍いと考えられる。

2. 6月の外食チェーンの減収率は5月よりも縮小

一般社団法人日本フードサービス協会が発表した「外食産業市場動向調査」によると、外食チェーンの売上高の動向を示す外食産業売上高(名目値)は6月に前年同月比21.9%減となった(図表2)。減収率は5月の同32.2%減に比べて10.3ポイント縮小した。店内飲食の再開や営業時間制限の撤廃などにより、外食チェーン全体の客数は同25.4%減となり、5月の同37.5%減から減少率が12.1ポイント縮小した。

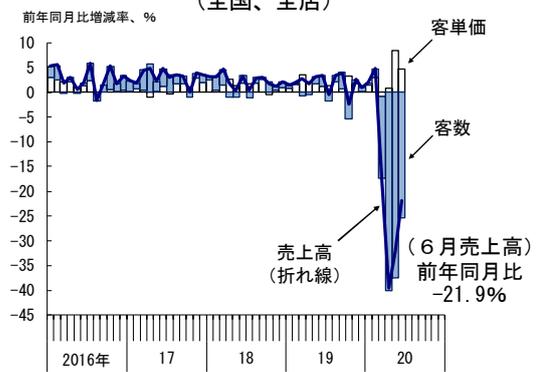
ただし、同協会によると、「郊外・地方立地や食事主体業態で回復の兆しが比較的早く見えてきた一方で、都心部・繁華街立地、飲酒業態などでは回復が遅れる」とのことである。コロナ禍による顧客の行動変容やリモートワークの実施、宴会や会食の自粛継続などが、都心部での外食需要の戻りを鈍いものにしてしているとみられる。

図表1 家計の実質外食支出は底打ち(全国、2人以上の世帯、季調済)



注1：総務省「家計調査」の用途別分類「一般外食」。
 注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
 出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業の減収率は縮小(全国、全店)



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
 注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。
 注3：売上高、客数、客単価は、店内飲食だけでなく店外飲食を含む。
 出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

3. 客足の戻りは郊外や住宅街で先行しており、オフィス街や繁華街では鈍い

外食チェーンの業態別の客数をみると、パブ・居酒屋の客数は前年同月比58.7%減であった(図表3)。臨時休業していた店舗の営業再開や、営業時間制限の撤廃などにより、6月の客数の減少率は5月の同88.4%減から29.7ポイント縮小した。しかし、客数の水準は前年同月の4割程度に留まり、他業態に比べて客数の戻りは鈍い(図表4)。「緊急事態宣言」解除後も、接待を伴う飲食や、大人数での宴会、会食の自粛が求められていることから、オフィス街や繁華街での飲酒需要は厳しい状況にあるとみられる。

ファミリーレストランの客数は同29.4%減となり、5月の同52.0%減から減少率が22.6ポイント縮小した(図表3)。客数の水準は前年同月の7割程度まで回復した(図表4)。同業態の主たる出店地域である郊外や住宅街などでは、客足の戻りが先行していると考えられる。特に、焼き肉ファミリーレストランの客数(同12.5%減)の減少率は5月から41.4ポイントも縮小した。20年4月、5月に臨時休業や時短営業していた店舗が多かったことから、営業再開後の客足の戻りも大きかったと考えられる。

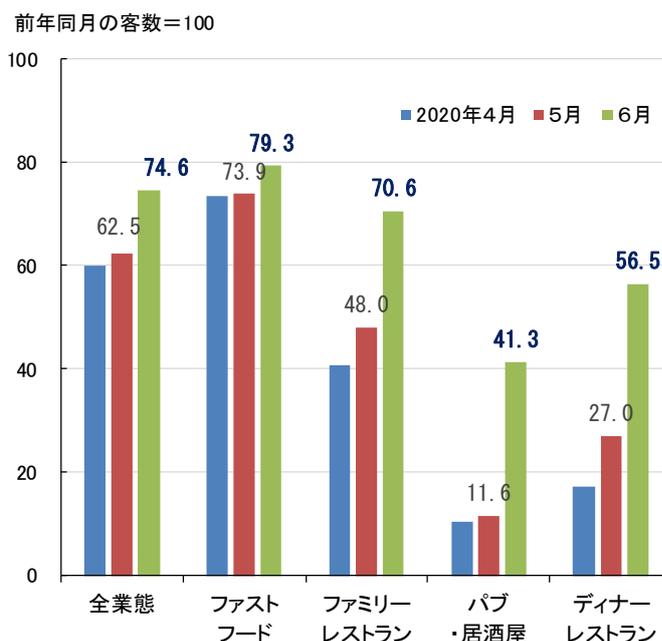
これらに対して、ファストフードは客数が前年同月比20.7%減であり(図表4)、前年同月の約8割の水準となっている。4月から5月にかけても他業態に比べて落ち込みが小さかったことから、6月は5月の減少率(同26.1%減)からの縮小幅も小さい(図表4)。

図表3 業態別の外食産業売上高
(2020年6月、全国、全店)

業 態	(前年同月比増減率)				
	店舗数	売上高	店舗数	客 数	客単価
全 体	38,139	-21.9%	-1.4%	-25.4%	4.7%
ファストフード	21,806	-11.8%	-1.3%	-20.7%	11.3%
洋 風	6,299	-3.9%	-0.4%	-19.2%	18.8%
和 風	5,149	-13.2%	0.9%	-15.5%	2.7%
麺 類	3,360	-36.5%	0.0%	-41.3%	8.2%
持ち帰り米飯/回転寿司	4,345	-6.9%	-6.2%	-9.0%	2.2%
その他	2,653	-13.9%	-0.6%	-19.0%	7.3%
ファミリーレストラン	10,638	-26.5%	-0.9%	-29.4%	4.2%
洋 風	5,306	-32.1%	-1.8%	-33.1%	1.5%
和 風	2,400	-31.8%	-2.4%	-31.8%	0.0%
中 華	1,500	-12.8%	2.9%	-18.9%	7.5%
焼き肉	1,432	-11.3%	1.7%	-12.5%	1.4%
パブ・居酒屋	2,305	-60.1%	-4.1%	-58.7%	-3.3%
パブ・ビアホール	335	-65.8%	-1.2%	-63.9%	-5.4%
居酒屋	1,970	-58.5%	-4.6%	-56.8%	-4.0%
ディナーレストラン	1,141	-43.0%	-3.8%	-43.5%	0.9%
喫茶	2,067	-38.0%	-1.1%	-38.6%	1.0%
その他	182	-22.9%	1.1%	-24.8%	2.5%

図表4 業態別の客数の推移

(前年同月の客数を100とした指数、全国、全店)



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。

注2：店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。

出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

注1：全店とは、既存店と新規店の合計。

注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。

注3：売上高、客数、客単価は、店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。

出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

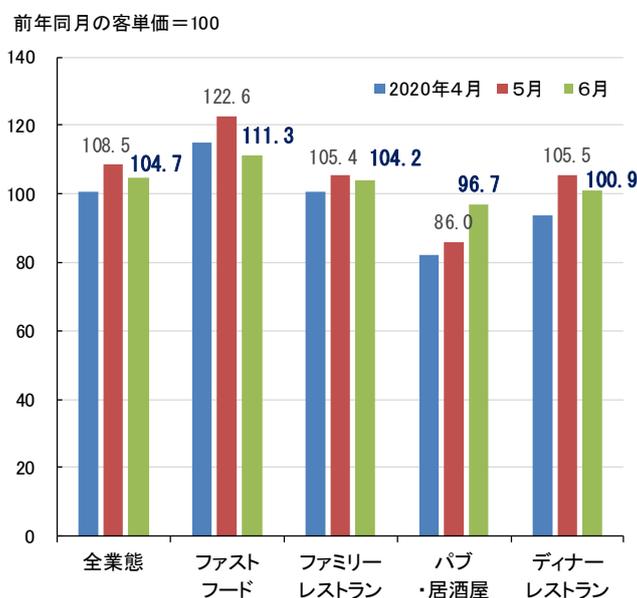
4. 店内飲食の再開後も、テイクアウトやデリバリーなどへの注力が続いている

他方、業態別の客単価をみると、ファストフードの6月の客単価は前年同月比11.3%上昇と、5月の同22.6%上昇から11.3ポイント減速した(図表5)。前月(2020年5月)の当調査速報でも述べた通り、「緊急事態宣言」発出後の客単価の急上昇は、イートイン(店内営業)の利用が制限された中、テイクアウトやデリバリーなどの店外飲食の利用割合が大幅に増加したことに起因すると考えられる。したがって、店内営業再開後、4月、5月に店外飲食を利用した顧客が店内飲食、または他業態へと分散した可能性があり、これが6月の客単価上昇率の減速要因となったと考えられる。コロナ禍で急上昇したファストフードの客単価の伸びが減速するのはやむを得ない面がある。しかしながら、店内飲食再開後も客単価が前年同月の水準を上回ったということは、コロナ禍を契機に店外飲食の利用を増やした顧客の一部が、引き続き、店外飲食を利用していると考えられる。

他方、ファミリーレストランの客単価はファストフードのような大きな変化はなかった(図表5)。ファミリーレストラン全体ではテイクアウトやデリバリーなどの利用拡大の効果は顕著ではない。しかし、株式会社すかいらーくホールディングスや株式会社王将フードサービスなどのように、テイクアウトやデリバリーなどを強化しているチェーンもみられる。株式会社すかいらーくホールディングスの2020年度上半期(1月から6月)決算では、テイクアウト売上が前年同期比2割増、デリバリー売上が同2.3倍となった。この先、ファストフード業態以外においても、店外飲食の利用が進む可能性があるだろう。

政府が推奨する「新たな生活様式」や業界団体等が策定したガイドラインによると、飲食店では三密の回避や社会的距離の確保が求められている。顧客の行動変容への対応策として、テイクアウトやデリバリーなどの店外飲食を店内飲食と並ぶサービスとして拡充していくことが求められる。

図表5 業態別の客単価の推移
(前年同月の客単価を100とした指数、全国、全店)



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。

注2：名目ベースの税抜き価格による比較。

注3：店内飲食だけでなく店外飲食も含む値。

出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。